

# 区民の防災意識と区政への関心

— 墨田区住民意識調査から —

東京都墨田区

広報広聴課長 角田 公雄

はじめに.....

各自治体において、住民の声をつかむため、さまざまな工夫のもとに広聴活動が行われている。

本区においても広聴制度として、区政モニター、区長の対話集会、区長への手紙、区民相談などを設け、区民のナマの声を聞いて区政に反映させているところである。

しかし、こうした広聴手法によって得られるのは、行政に対し積極的な姿勢をもった住民の意見であり、区民全体からみれば一部の限られた意見といわなければならない。いわゆる声なき声、あるいは行政に対し積極的に意見を出してこない大部分の区民の声は、こうした広聴手法では十分把握できないわけである。

そうした欠点を補う意味で、本区では広聴制度と併行して隔年ごとに区民意識調査を行っている。

以下に、54年1月に行った区民意識調査の中から、本区が区政の最重点課題としている防災対策についての区民の意識と、地方の時代といわれる中での区民の区政に対する関心について述べてみたいと思う。

## 区民の防災意識

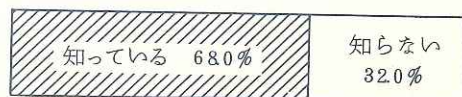
本区は、防災対策を区政の最重点課題として区のあらゆる施策がこの防災に結びつくよう施策を進めている。

これは、本区が江東デルタ地帯の軟弱な地盤の上にあり、また家屋が密集しているといった災害に対し弱い体質をもっていることによるものであり、また歴史的にも関東大震災により多大の被害を受けた過去をもつからである。

区で現在行っている防災施策には、地域住民の防災組織作りの援助や区民の防災意識の高揚といったソフトな面から、災害に強い町づくりといったハードな面まで幅広いものとなっているが、こうした施策に対し区民がどのような受けとめ方をしているか、調査の結果をみてみよう。

まず、防災意識の高揚といった面で、本区では9月1日のみならず、毎月1日を「墨田区防災の日」として、区民みんながそれぞれに防災点検を行う日としている。これを区民に周知するために各戸にステッカーを配ったり、また広報紙で当月の点検項目をPRしているところであるが、この「区防災の日」がどれだけ周知されているか尋ねてみた結果は次のとおりである。

〔第1図 区防災の日の周知度〕



すなわち68%の人が、区の防災の日を「知っている」と答えている。この「区防災の日」は53年9月から始め、調査実施の54年1月までには



5 か月しか経っていないのに、68%という周知率は、我々にとって一つの驚きであった。

ただ、この「知っている」人の中には、9月1日の全国的な防災の日を「区防災の日」と勘違いしている人もいるかと思われるが、内容を分析してみると、「区防災の日」のPRを行っている広報紙をよく読む層ほど周知率が高くなっており、また地域での生活時間の長い自営者や主婦層に周知率が高くなっていることから、「区防災の日」が、それ自体として理解されていることがわかる。

次に、防災訓練に対する参加状況についてみてみよう。

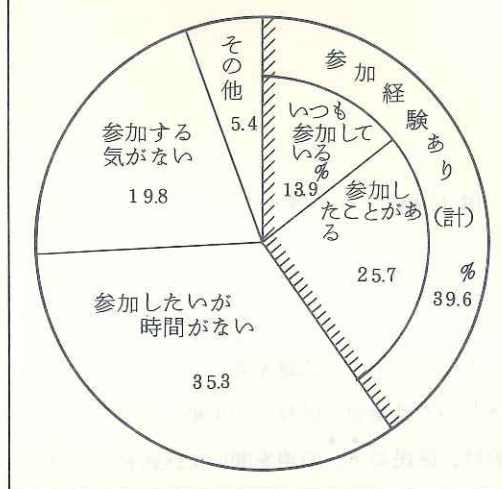
本区では毎年11月を中心に、住民の自主的な運営による区民防災訓練を行っている。この防災訓練は、区民が身近なところで、なるべく多く参加できるようにということで各町会・自治会が町内の公園や空地を利用して行っているものである。

こうした防災訓練に対し、「いつも参加している」という人は13.9%、「参加したことがある」という人は25.7%で、合計約40%の人が参加した経験があるとしている。

この40%の人に「参加したいが時間がない」という人35.3%を加えると75%となり、区民の4人に3人は何らかの形で防災訓練に対する関心を持っているといえる。防災意識と

問. 毎年11月を中心に実施している区民防災訓練に、あなたは参加したことがありますか。

〔第2図 区民防災訓練の参加状況〕



してはかなり高いものであるといえよう。

ただ、内容を分析してみると問題も指摘できる。たとえば自営者や主婦などの参加が多い反面(53%)、事務系の勤め人の参加が極端に少なく(17%)、また年令的にも20才代の参加が少なくなっている。この防災訓練は日曜日に行われる事が多く、勤め人も参加しやすいよう配慮もされているわけであるが、定時制市民といわれる勤め人の地域行事への関心の低さは今後の問題といえる。

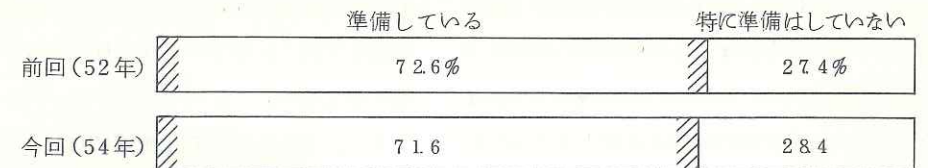
〔第3図 職業・年代別にみた区民防災訓練の参加状況〕

|         | 参加する気がない |           |             |          |     | その他 |
|---------|----------|-----------|-------------|----------|-----|-----|
|         | いつも参加    | 参加したことがある | 参加したいが時間がない | 参加する気がない | その他 |     |
| 自営者     | 21%      | 32%       | 30%         | 12%      | 5%  |     |
| 主婦      | 20       | 36        | 30          | 10       | 4   |     |
| 事務系勤め人  | 4        | 13        | 54          | 25       | 4   |     |
| 50才代(男) | 18       | 29        | 30          | 12       | 11  |     |
| 20才代(男) | 3        | 7         | 52          | 31       | 7   |     |

次に、災害に対し、ふだんからなにか準備をしているかを尋ねてみた結果は次のとおりである。

問. お宅では、ふだんから災害に備えて、なにか準備をしておりますか。どんなことでも結構ですが……。

〔第4図 災害に対する準備〕



71.6%の人が、何らかの準備をしていると答えている。この数字は、前回の調査(52年3月)の72.6%とほとんど変わっていないが、他区と同種調査に比べるとかなりの高率を示しているようである。

この調査は宮城県沖地震(53年6月)の後に行ったもので、準備をしている人の割合はもっと増えてよさそうにも思えるが、この地震の実例も、大した影響は与えていないようである。ただ準備

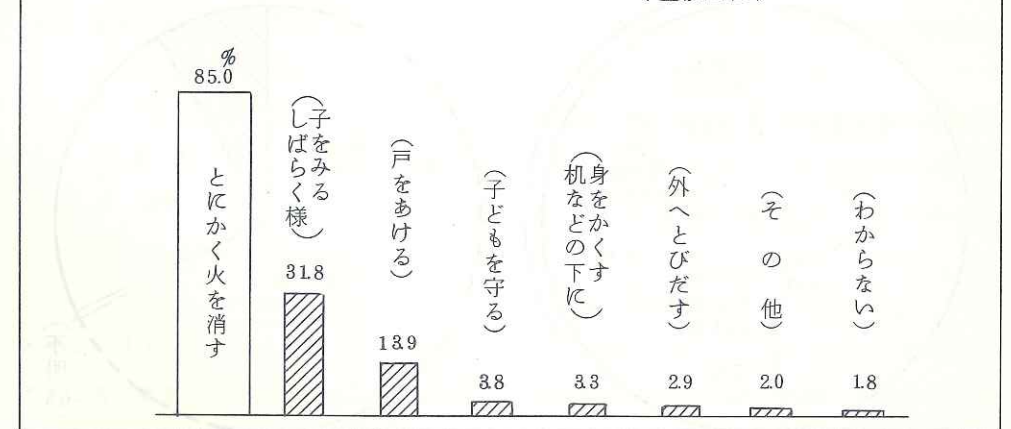
の内容について、前回に比べ、食料や飲料水を準備している人が増えているのは、宮城県沖地震の時、水道やガスが長い間使えず困ったことを見聞したせいかとも考えられる。

さて、地震に際しての対応行動として、「とにかく火を消す」ことをPRしているわけであるが、こうしたことがどれだけ意識されているか聞いてみた。

問. あなたは「地震だ」と思ったとき、まず何をしますか。

〔第5図 地震時の行動〕

(重複回答)



全体では85%の人が、「とにかく火を消す」と答え、主婦層では92%の人が「火を消す」と答えている。これをみると、初期消火の意識はかなり徹底してきているといえる。

ただ、この「火を消す」という意識は、実際に地震が来た時には、それ程行動となってあらわれないという調査結果もあり、これからは意識のみならず体でおぼえるような訓練の徹底等が必要と



なろう。

以上、調査にあらわれた区民の防災意識についてみたが、徐々に意識は高まってきているといえよう。

しかし、防災に関しては、住民一人ひとりが真にその気になって取組まなければ実際の効果はあがらない問題であり、更にあらゆる機会をつかまえての区民の防災意識の高揚が必要と考えられる。

### 防災まちづくりについて

本区では防災対策として、以上説明した防災意識の高揚や住民防災組織の育成といったソフトな施策と併行して、防災町づくりというハードな面の施策も行っている。

その中で、全国に先がけて着手しようとしているのが、不燃化助成制度である。

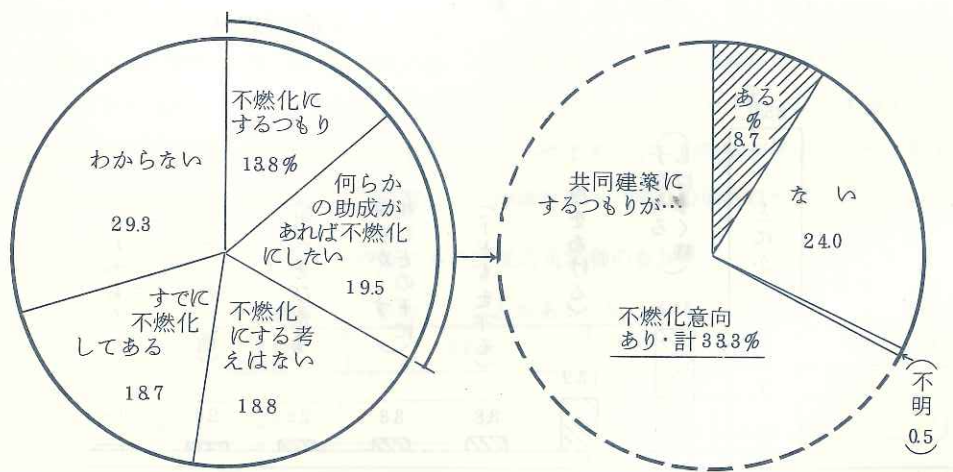
この不燃化助成制度は、簡単にいうと、地震の際もっとも恐ろしいといわれる都市大火を防ぐため、不燃建築物を建てようとする区民に対し、助成金を交付し、都市不燃化の促進をはかろうとするものである。

さて、こうした不燃化施策に対し、区民がどういう意向をもっているかを知るため、「今後家の新築・改築の際、鉄筋コンクリート造りなどの不燃化住宅にする考えがあるか」、また「不燃化にする場合に隣近所と共同で建築するつもりがあるか」を尋ねてみた。

問. 区では、住宅環境の改善、防災の面から、町の不燃化を促進していく考えですが、あなたは(お宅では)今後家の新築・改築の際、鉄筋コンクリート造りなどの不燃化住宅にするお考えがありますか。

問. (「不燃化にするつもり」、「何らかの助成があれば不燃化にしたい」と答えた人に)それでは、不燃化住宅にする場合、隣近所と共同で建築するおつもりがありますか。

〔第6図 不燃化住宅計画について〕



結果は、「不燃化にするつもり」13.8%、「何らかの助成があれば不燃化にしたい」19.5%で、あわせて33.3%の人が不燃化にしたいと

いう意向を示している。

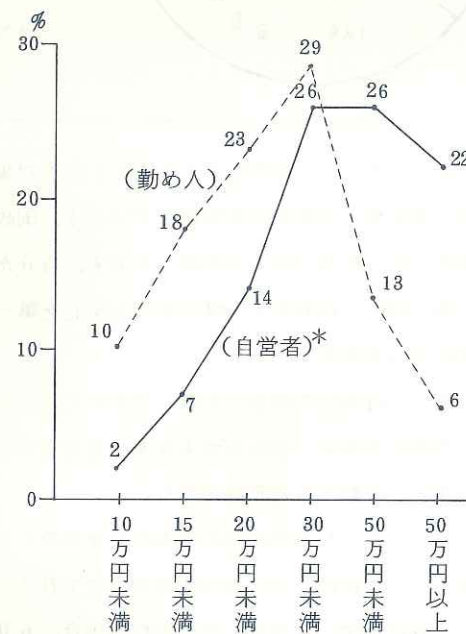
この調査の時点では、この不燃化についておもって立ったPRはしていないにもかかわらず、区民

の3分の1の人たちが、不燃化に積極的な意向を持っていることは注目してよからう。

また、隣近所との共同建築については、不燃化に積極的姿勢をもつ33.3%の人のうちでも、8.7%の人が共同建築の意向を持っているにすぎない。土地が細分化されていく中で、都市の環境改善には共同化建築が望まれるところだがこの結果は、なかなか共同化が難しいことを示している。

次に、この不燃化意向について、収入と職業の関係を示したのが次表である。

〔第7図 職業別の世帯月収〕



\*自営者層は家族従業を含む

収入では、月収50万円以上の世帯では既に3割が不燃化済みであり、助成よりも自力で不燃化しようという意向が強いのに比べ、月収20万~50万の層は4人に1人が助成による不燃化を志望し、20万円以下の層は、不燃化に対する関心は低くなっている。

また、職業別の不燃化意向では、月収30万円

までは勤め人の方が高いが、30万円を境に、自営者の方が圧倒的に高くなっている。これは、勤め人はある一定の収入以上になれば無理に区内で不燃建物に建てかえなくてもよいと考えているのに対し、自営者は土地に根づいており、所得が高くなるにつれ不燃化意向を強めているように推察される。

### 区政に対する関心度

「地方の時代」「地域主義」ということがこの頃さかんに言われている。これは中央に対する小規模な地域での行政・経済・文化などの自立と個性化をはかっていることとする考えで、これまでの中央集権的で画一的な地域政策に対する反省から生まれたものと考えられる。

特別区においても、去る50年に区長公選が復活し、それぞれの区が、住民自治にもとづく自立性ある区政を進めるべく努力しているところである。こうした中で、区民は区政に対しどのような関心をもっているか、この調査から見てみよう。

政治といわれるものには、国政から区政まであるわけだが、本区において区民がどの政治に最も強い関心をもつか聞いてみた。

結果は次の通りで、区政に最も関心を寄せるものが35.4%で一位、以下、国政に最も関心を寄せるもの22.8%、都政に最も関心を寄せるもの22.2%となっている。

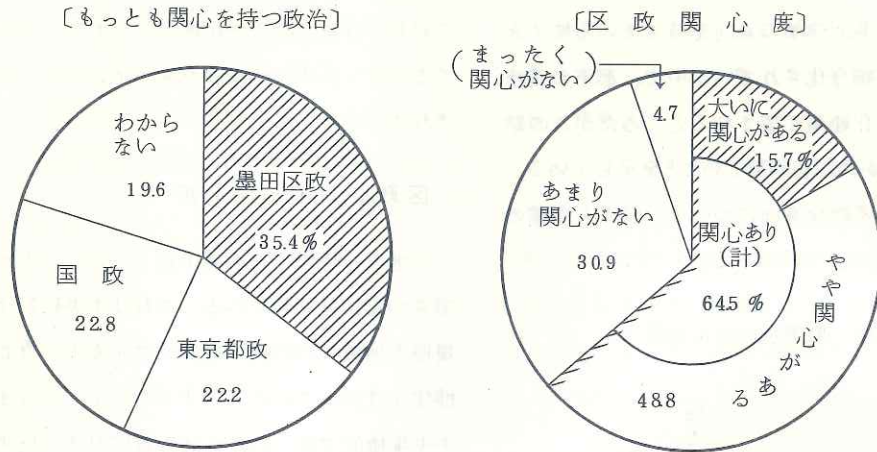
区長公選復活以来4年、区政への関心が高まっている事はわかるとしても、区政に関心を寄せるものが第一位で、国政・都政への関心をはるかに上回ったことは予想外であった。

53年10月に目黒区が行った同種調査では、一位国政42%、二位は区政と都政が同じで21%であることを考慮すると、区政に対する関心度は相当のものと考えてよからう。



問. あなたは、墨田区政、東京都政、国政のうち、どれにもっとも関心をお持ちですか。  
問. それでは、区政にどの程度〔カード〕関心がありますか。

〔第8図 関心をもつ政治と区政の関心度〕



また、こうした区政への関心は、「区政に対してどれ位関心をもっているか」という質問にもあらわれている。すなわち、区政に対し「大いに関心がある」者15.7%、「やや関心がある」者48.8%を合わせ、合計64.5%の者が、大なり小なり区政に関心をもっているということである。本誌17号の「東京23区の世論」の資料をみても本区民の区政への関心度は、他区に比べても高いとみることができよう。

では、こうした区政への関心の高さは、どこから来ているのであろうか。

まず、区民の職業構成をみると、本区の場合、自営者が非常に多いことである。本調査対象者の35.7%が自営者で、勤め人35.6%とほぼ同数を占めている。

本区は東京23区の中で工場数で第一位を誇る中小企業の町であり、町工場等を経営する人たちが全日制市民として、地域との強いつながりを持って生活している。また、古くからの「下町」として、住民同志のざっくばらんな付き合いが残っ

ているところで、人口の出入も少なく(調査対象者の58.9%が20年以上居住している)、国政・都政といった外へ向かった関心よりも、自分たちの身の回り、自分たちの町に対する関心を第一義的に持つ者が多いといえる。

これは、目黒区の調査と比較してもいえることで、目黒区の場合、勤め人が45%、自営者が17%という数字と対照的である。

しかし、こうした区政関心派も内容を分析してみると、そこにはいくつかの問題点も含まれている。それはまず、区政関心派が男性の場合、60才代をはじめ50才代、40才代に片寄っており、20才代・30才代といった若い階層に少ない事である。一般的傾向として、住民は年令が上ってくるにつれ、地域への関心が強まるようであるが、今後は若い人たちの地域への関心を引出していくことが必要である。

2番目の問題としては、事務系勤め人の区政・地域への関心の低さである。いわゆる定時制市民の地域への関心の低さは、各自治体に共通した悩

みとなっているわけであるが、これについては、大きくは住みよい町、永住したいと思うような町を作っていくことが必要と思われる。

おわりに.....

以上、調査にあらわれた防災および区政についての区民の意識について述べてみた。特徴的なことは、本区においては職業的に自営者の割合が高く、そうした人たちが地域や区政への関心を強く持ち、墨田区という地域をささえているということである。

しかし、そうした自営者も、区が52年11月に行った「中小製造業基本実態調査」の結果によると平均年齢は52.3才とかなり高齢化しており、

67%の人が現在の仕事に満足してはいるが、将来のことになると43%の人が子どもに後を継がせたくないと答えている。

周囲は隅田川をはじめとする河川に囲まれ、これまで社会の激しい変動をもろにかぶることが少なかった本区も、工場跡地などにマンションが進出し、町の様子も、住民の構成・意識も徐々に変わろうとしている。

「安全・快適・豊かな町づくり」を基本目標とする本区の区政が、こうした変動をどうとらえ、どう方向づけしていくか、試練に立たされているともいえよう。

(了)

